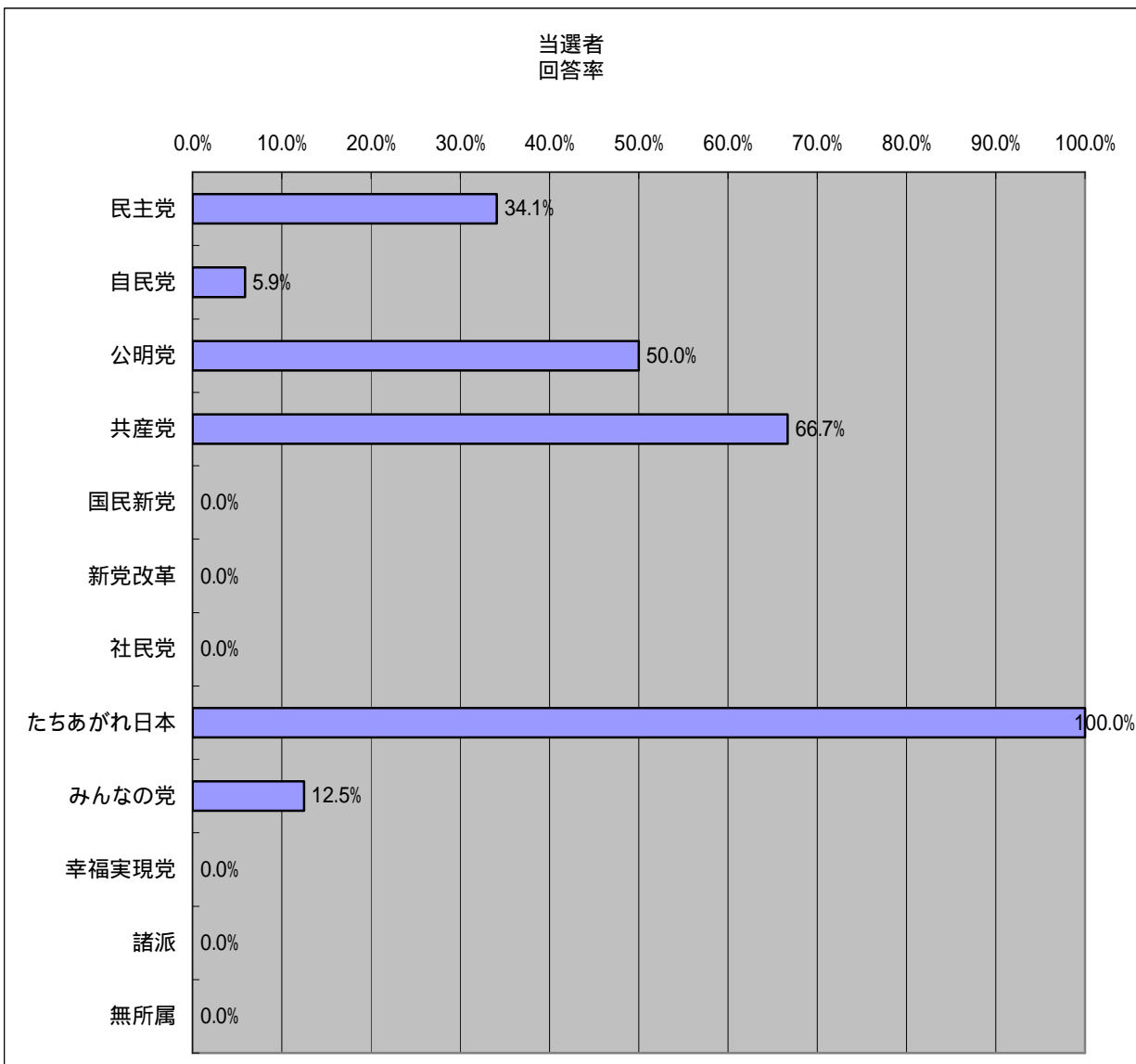


政党別アンケート回答割合

	回答者数	回答拒否	無回答者	回答割合	送付者数	当選者回答数	当選者数	当選者回答率
民主党	26	2	76	25.0%	104	15	44	34.1%
自民党	4	0	76	5.0%	80	3	51	5.9%
公明党	6	0	5	54.5%	11	4	8	50.0%
共産党	59	0	5	92.2%	64	2	3	66.7%
国民新党	1	0	8	11.1%	9	0	0	#DIV/0!
新党改革	1	0	10	9.1%	11	0	1	0.0%
社民党	8	0	2	80.0%	10	0	2	0.0%
たちあがれ日本	2	0	9	18.2%	11	1	1	100.0%
みんなの党	5	1	34	12.5%	40	1	8	12.5%
幸福実現党	0	0	22	0.0%	22	0	0	#DIV/0!
諸派	0	0	23	0.0%	23	0	0	#DIV/0!
無所属	1	0	0	100.0%	1	0	0	#DIV/0!
合計	113	3	270	29.3%	386	26	118	22.0%



【貧困問題に関するアンケート】NO.1

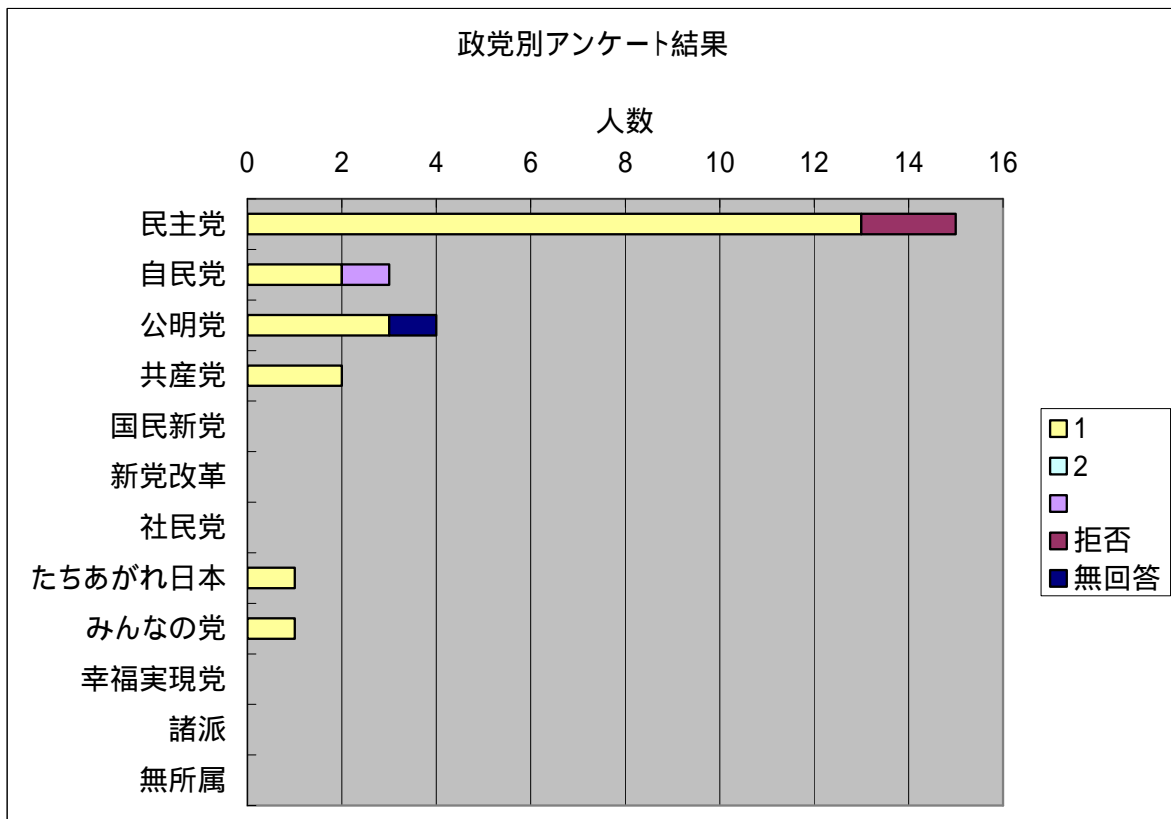
(回答) (該当項目に を付けてください)

昨年、政府が初めて貧困率の調査発表を行いました。さらに詳細な調査を行い、貧困率の削減目標を立てるべきだと考えますか？

- 1 考える
- 2 考えない
- どちらでもない

拒否 回答拒否
無回答 無回答、または回答なし

	1	2		拒否	無回答	合計
民主党	13			2		15
自民党	2		1			3
公明党	3				1	4
共産党	2					2
国民新党	0					0
新党改革	0					0
社民党	0					0
たちあがれ日本	1					1
みんなの党	1					1
幸福実現党	0					0
諸派	0					0
無所属	0					0
合計	22	0	1	2	1	26



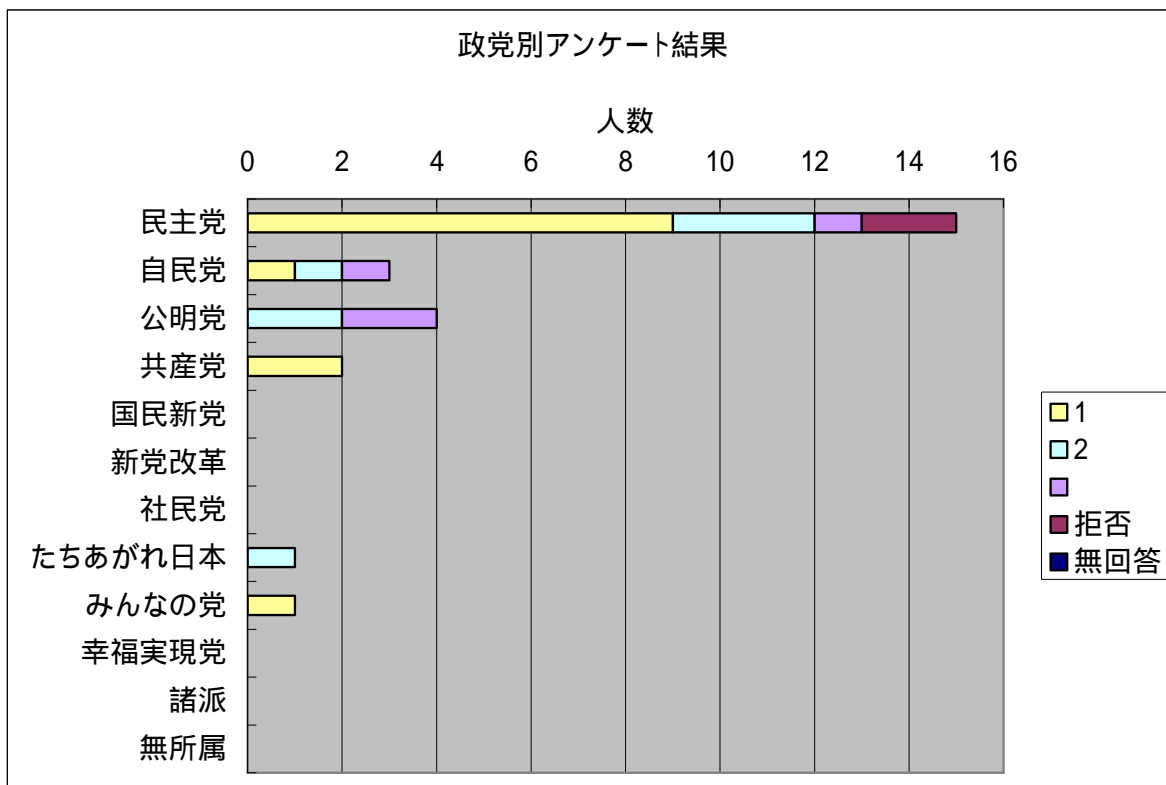
【貧困問題に関するアンケート】NO.3

(回答) (該当項目に を付けてください)

働く者の3分の1が非正規雇用で、その多くが期限付雇用とされています。ヨーロッパ諸国のように「合理的理由がない限り、労働契約に期限をつけることはできず、期限の定めのない契約となる」との規制を立法化すべきと考えますか？

- 1 考える
 2 考えない
 どちらでもない
 拒否 回答拒否
 無回答 無回答、または回答なし

	1	2		拒否	無回答	合計
民主党	9	3	1	2		15
自民党	1	1	1			3
公明党		2	2			4
共産党	2					2
国民新党						0
新党改革						0
社民党						0
たちあがれ日本		1				1
みんなの党	1					1
幸福実現党						0
諸派						0
無所属						0
合計	13	7	4	2	0	26



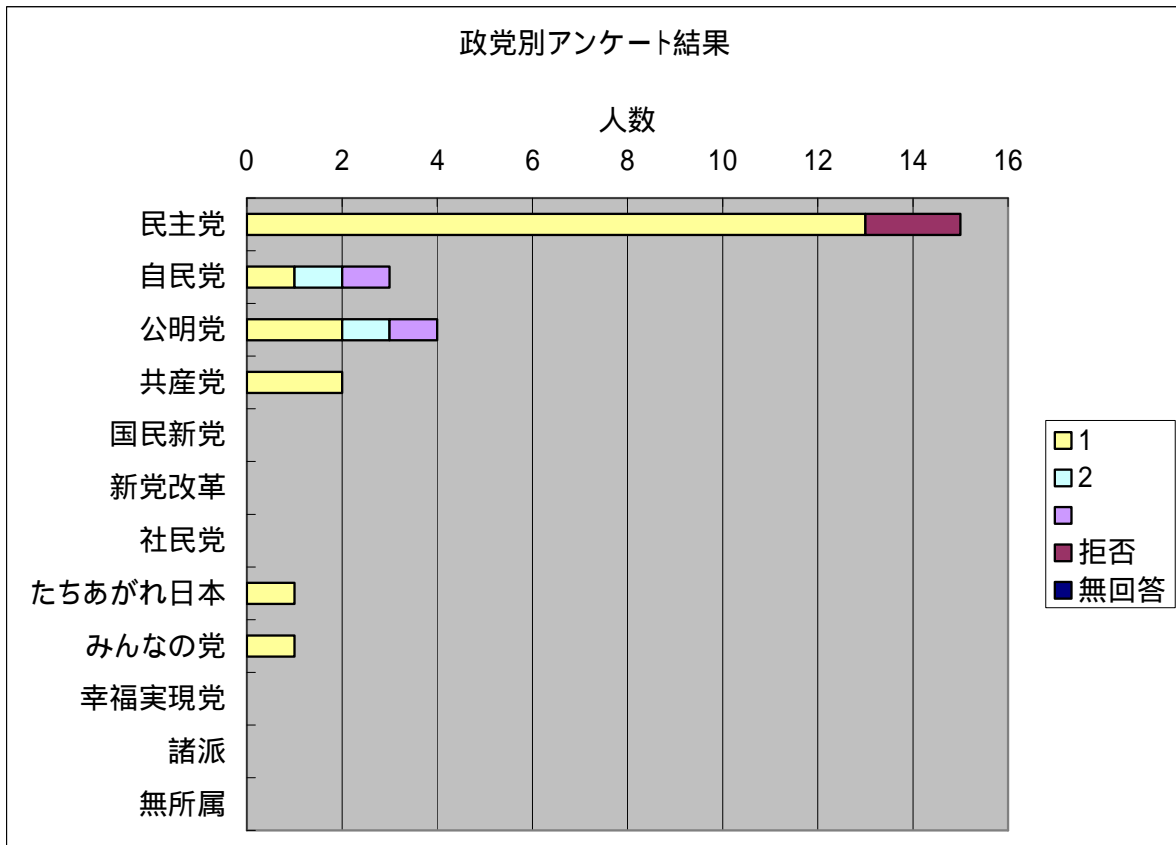
【貧困問題に関するアンケート】NO.4

(回答) (該当項目に を付けてください)

1) 非正規労働者と正規労働者の賃金等の処遇格差が著しい状況にあります。ヨーロッパ諸国のように、法律で「均等待遇」(同一価値労働同一賃金原則)を規定すべきであると考えますか？

- 1 考える
- 2 考えない
- どちらでもない
- 拒否 回答拒否
- 無回答 無回答、または回答なし

	1	2		拒否	無回答	合計
民主党	13			2		15
自民党	1	1	1			3
公明党	2	1	1			4
共産党	2					2
国民新党						0
新党改革						0
社民党						0
たちあがれ日本	1					1
みんなの党	1					1
幸福実現党						0
諸派						0
無所属						0
合計	20	2	2	2	0	26



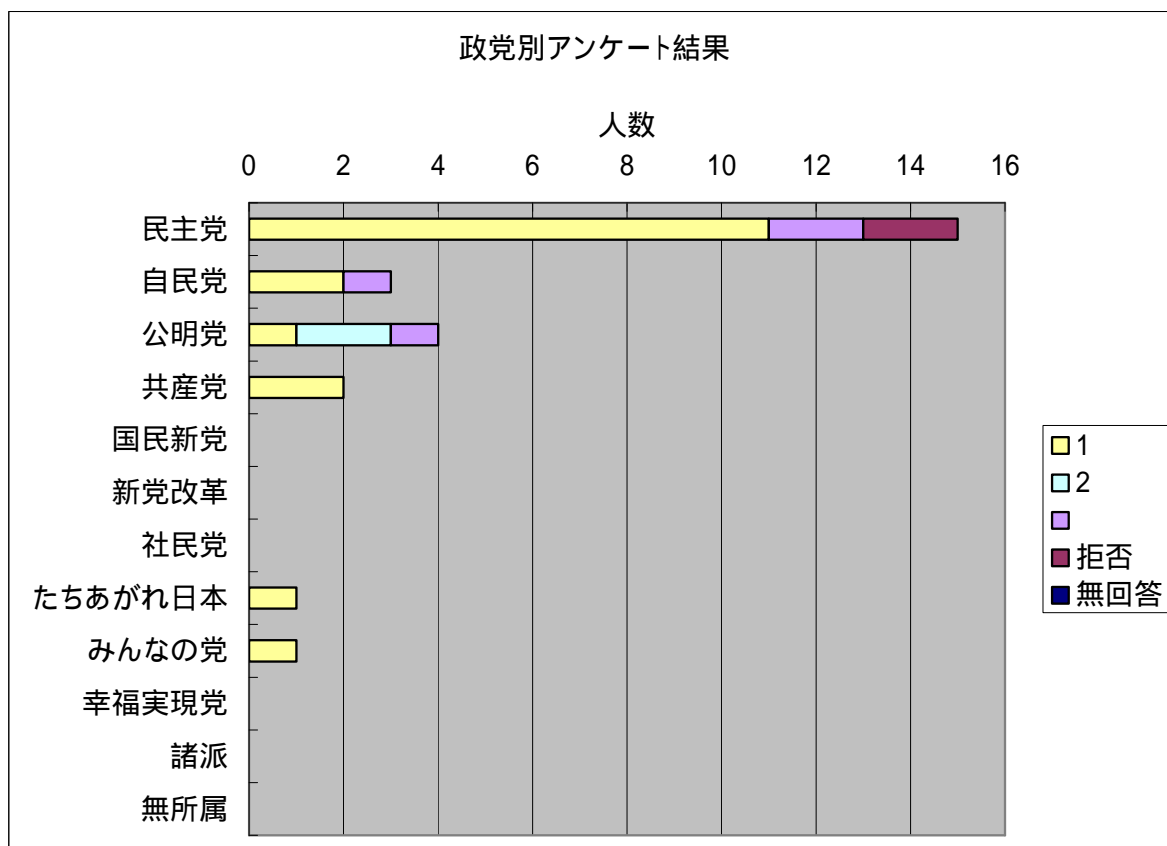
【貧困問題に関するアンケート】NO.5

(回答) (該当項目に を付けてください)

)今年から生活保護の母子加算が復活しましたが、同様の経緯で削減された老齢加算についても復活すべき
と考えますか？

- 1 考える
- 2 考えない
- どちらでもない
- 拒否 回答拒否
- 無回答 無回答、または回答なし

	1	2		拒否	無回答	合計
民主党	11		2	2		15
自民党	2		1			3
公明党	1	2	1			4
共産党	2					2
国民新党						0
新党改革						0
社民党						0
たちあがれ日本	1					1
みんなの党	1					1
幸福実現党						0
諸派						0
無所属						0
合計	18	2	4	2	0	26



【貧困問題に関するアンケート】NO.6

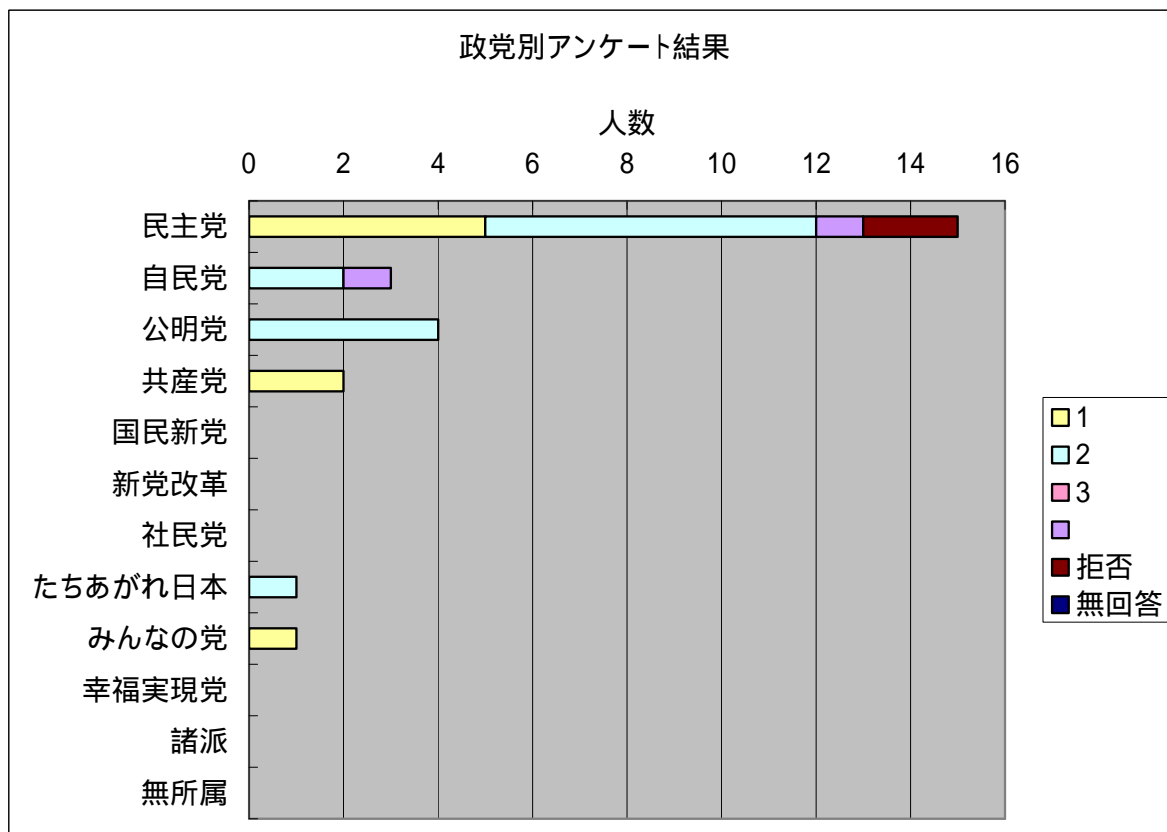
(回答) (該当項目に を付けてください)

)現在国4分の3、地方4分の1とされている生活保護費の国庫負担割合を増やすべきだと思いますか？

- 1 国庫負担割合を増やすべきである
- 2 現状維持でよい
- 3 国庫負担割合を減らすべきである
- どちらでもない

拒否 回答拒否
無回答 無回答、または回答なし

	1	2	3		拒否	無回答	合計
民主党	5	7		1	2		15
自民党		2		1			3
公明党		4					4
共産党	2						2
国民新党							0
新党改革							0
社民党							0
たちあがれ日本		1					1
みんなの党	1						1
幸福実現党							0
諸派							0
無所属							0
合計	8	14	0	2	2	0	26



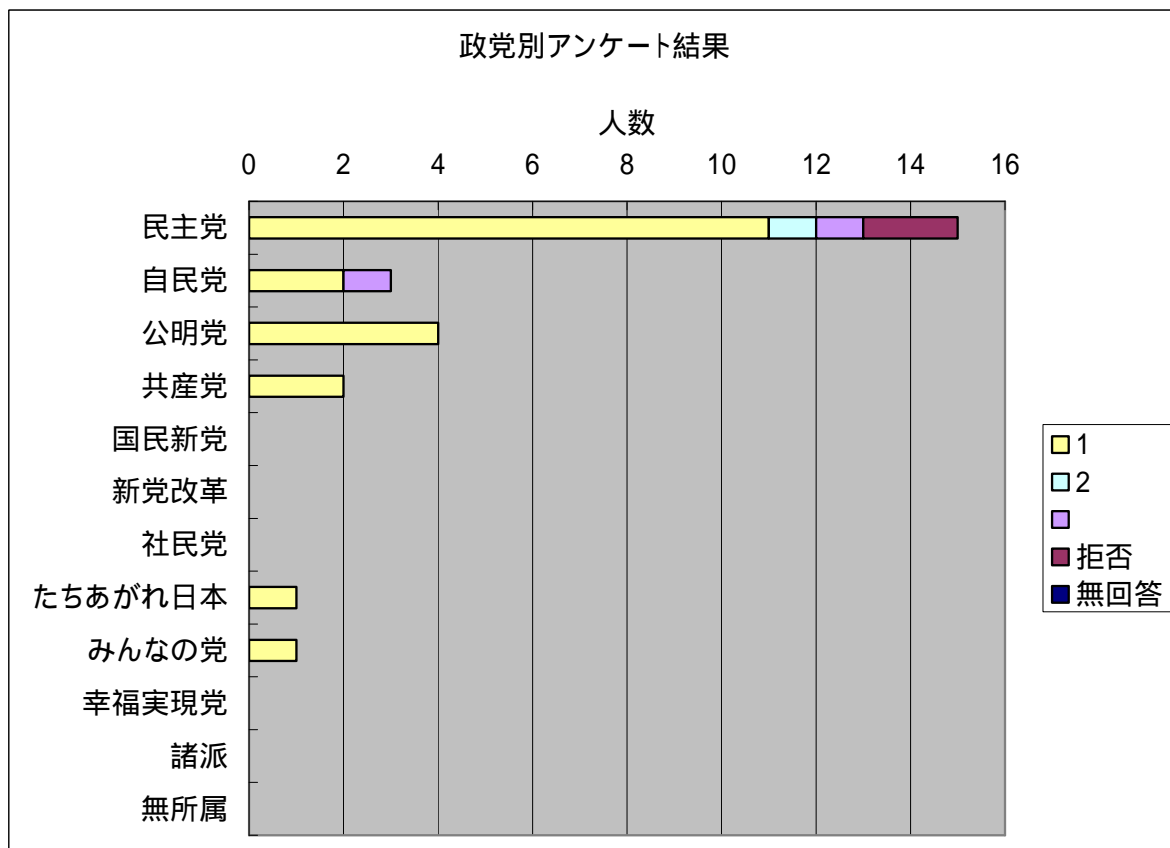
【貧困問題に関するアンケート】NO.7

(回答) (該当項目に を付けてください)

)生活保護ケースワーカーを増員するための予算措置を講じるべきだと考えますか？

- 1 考える
- 2 考えない
- どちらでもない
- 拒否 回答拒否
- 無回答 無回答、または回答なし

	1	2		拒否	無回答	合計
民主党	11	1	1	2		15
自民党	2		1			3
公明党	4					4
共産党	2					2
国民新党						0
新党改革						0
社民党						0
たちあがれ日本	1					1
みんなの党	1					1
幸福実現党						0
諸派						0
無所属						0
合計	21	1	2	2	0	26



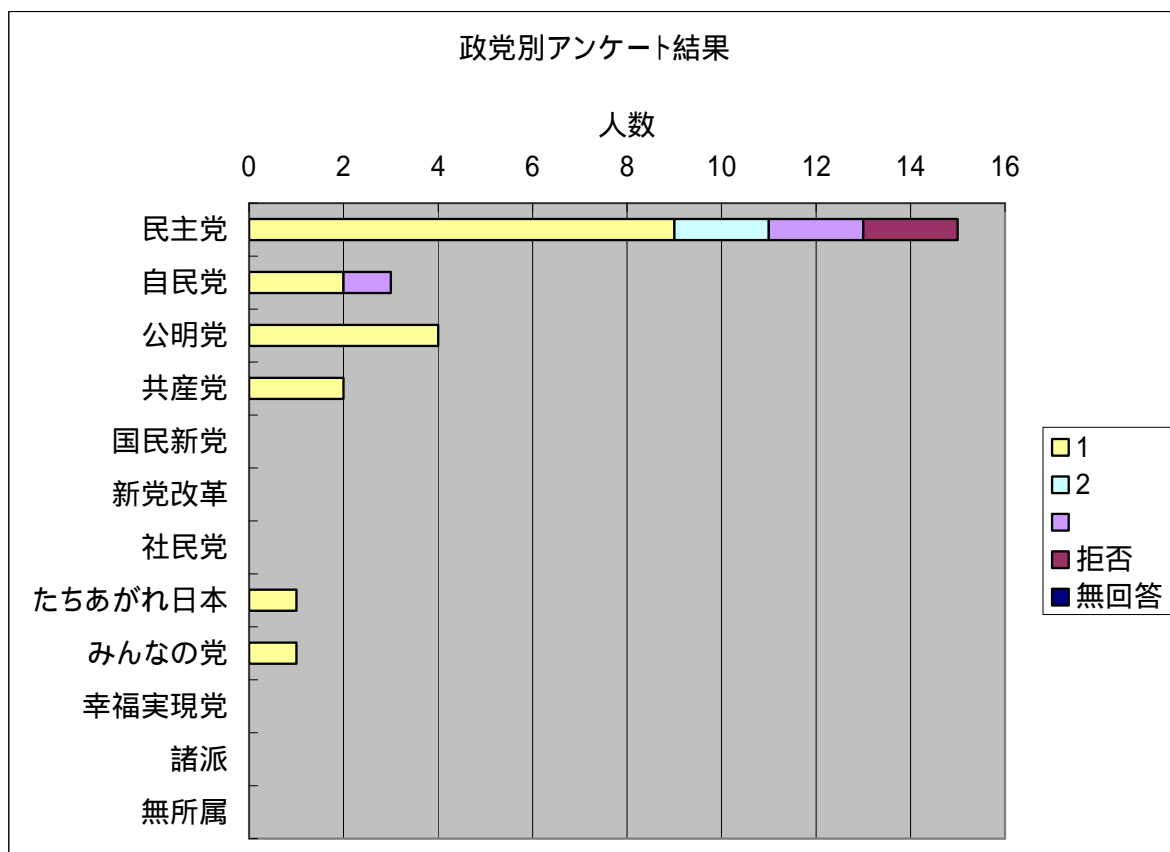
【貧困問題に関するアンケート】NO.8

(回答) (該当項目に を付けてください)

)住宅政策を社会保障と位置づけ、公営住宅や家賃補助(住宅手当)等を充実させるべきだと考えますか？

- 1 考える
- 2 考えない
- どちらでもない
- 拒否 回答拒否
- 無回答 無回答、または回答なし

	1	2	3	拒否	無回答	合計
民主党	9	2	2	2		15
自民党	2		1			3
公明党	4					4
共産党	2					2
国民新党						0
新党改革						0
社民党						0
たちあがれ日本	1					1
みんなの党	1					1
幸福実現党						0
諸派						0
無所属						0
合計	19	2	3	2	0	26



貧困問題に関するアンケート

選挙区	政党	議員名	当選	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
比例区	共産党	市田忠義	1									
比例区	共産党	田村智子	1									
比例区	共産党	大門室紀史	1									
埼玉	公明党	西田実仁	1									
大阪	公明党	石川博崇	1	公明党はマニフェストの中で、わが国の貧困率の定期的な調査を行い、それに基づいて貧困率の低減の目標を定めることを主張しています。	生活保護制度については、労使共にニーズがある働き方ではありますが、正社員として働きたくても派遣で働いているような方が正社員になる支援が急務と考えます。雇用の安定と労働者の保護の観点からさらに検討を進めたい。	生計の補助としての働き方など多様なニーズが存在するため、正社員として働きたくても派遣で働いているような方が正社員になる支援が急務と考えます。雇用の安定と労働者の保護の観点からさらに検討を進めたい。	同一労働同一賃金の原則を盛り込むことは、格差是正の第一歩と考えます。	生活保護世帯に限らず、低賃金対策や税制の中で低所得者のあるべき支援について検討が必要と考えます。	三位一体改革の際も、公明党は国庫負担割合の引き下げにストップをかけてきました。地方の声を踏まえ、あるべき負担の割合を検討します。	自立に向けた様々な支援の第一はキャッシュレスと考へます。これからの充実に取り組みます。	公明党はマニフェストで、非正規労働者や年金生活者などの住宅困窮者に、低賃金で提供する「セーフティネット住宅」を100万戸整備することを訴えています。	
比例区	公明党	秋野公造	1	継続的な調査が必要で、一人親世帯のサポートが重要でOECD諸国の中でも日本は高いので、現状に即した対応策をとるべきであると考えます。	あくまでも働く人と中小企業を守る観点から労働者派遣法については様々な角度から検討を加え、改正すべきでしょう。	ヨーロッパと日本では雇用慣行にも違いがありますので、様々な検討が必要ではないかと考えます。	前回の民主党のマニフェストには既に「均等待遇」を実現し、格差を縮小させたいと掲げ、与野党両方が責任を持って実現すべきかと思えます。	総合的にいえるような視点から判断していくべきであると思えます。	生活保護世帯に対する自立支援が必要であるとの認識から、	生活困窮者のためのセーフティネット住宅の整備等は必要と考えます。		
比例区	公明党	浜田昌良	無回答									
東京	公明党	竹谷とし子										
比例区	公明党	横山信一										
比例区	公明党	長谷川正明										
比例区	公明党	谷谷正明										
熊本	自民党	上野通子	1	国民としての基本的	高度に専門的分野等は、従来通りでも良い	差別的な待遇は好ましくないと考えます。	十分に検討すべきだと思います。	財源等を検討した上で考慮すべき。	財源等を検討した上で考慮すべき。	財源等を検討した上で考慮すべき。	財源等を検討した上で考慮すべき。	
長野	自民党	若林健太	1	誰もが幸福に生きられる社会を目指すべきである。	高度に専門的分野等は、従来通りでも良い	差別的な待遇は好ましくないと考えます。	十分に検討すべきだと思います。	財源等を検討した上で考慮すべき。	財源等を検討した上で考慮すべき。	財源等を検討した上で考慮すべき。	財源等を検討した上で考慮すべき。	
比例区	自民党	赤石清美		調査も必要であると考えますが、政策として立案していくことが重要ではないか。	自由な働き方を好む人がいるのも事実です。なので、禁止することには賛同しませんが、かといって、「収入不安定」「能力向上ができていない」等の不安材料が残るのも事実です。正社員登用の道の確立、教育訓練等の措置を講じる施策が必要と考えます。	ます労使の議論が必要と考えます。	十分な検討がまずは必要だと思います。	検討中です。	意見徴収の上、検討の必要ありと考えます。	検討を重ねることがまず必須だと思います。	これからも十分な検討をしていくべきと考えます。	
北海道	自民党	長谷川岳										
青森	自民党	山崎 力										
宮城	自民党	熊谷 大										
秋田	自民党	石井浩郎										
山形	自民党	岸 宏										
福島	自民党	若林光英										
茨城	自民党	岡田 広										
群馬	自民党	中野雅弘文										
埼玉	自民党	関口昌										
東京	自民党	中川雅治										
千葉	自民党	猪口邦子										
神奈川	自民党	小泉昭男										
新潟	自民党	中廣八一										
富山	自民党	野上浩太郎										
石川	自民党	岡田直樹										
福井	自民党	山崎正昭										
岐阜	自民党	渡辺猛之										
静岡	自民党	若井茂樹										
愛知	自民党	藤川政人										
京都	自民党	一之瀬 智										
大阪	自民党	北川一成										
兵庫	自民党	末松信介										
和歌山	自民党	鶴保康介										
鳥取	自民党	浜田和幸										
島根	自民党	青木一彦										
広島	自民党	宮沢洋一										
山口	自民党	岸 信夫										
徳島	自民党	中西祐介										
香川	自民党	磯崎仁彦										
愛媛	自民党	山本順三										
福岡	自民党	大家敬志										
佐賀	自民党	福岡賢隆										
長崎	自民党	金子原二郎										
熊本	自民党	松村祥史										
宮崎	自民党	松下新平										
鹿児島	自民党	野村哲郎										
沖縄	自民党	島尻安伊子										
比例区	自民党	宇都隆史										
比例区	自民党	片山さつき										
比例区	自民党	小坂憲次										
比例区	自民党	佐藤ゆかり										
比例区	自民党	高橋恵美子										
比例区	自民党	中村博彦										
比例区	自民党	藤井基之										
比例区	自民党	水落敬栄										
比例区	自民党	三原じゅん子										
比例区	自民党	山谷えり子										
比例区	自民党	脇 雅史										
比例区	社民党	福島瑞穂										
比例区	社民党	吉田忠智										
比例区	新党改革	荒井広幸										
比例区	たちあがれ日本	片山虎之助	1	目に見える目標は実現性につながるから。	「すぐに全面的廃止は難しいと思うが、不安定な雇用をなくすために検討が必要。もう少し様子を見るほうがよい。	「暮らしは100歳が多いのではないかと、すぐに立法化することは難しいと思うが、不安定な雇用をなくすための検討は急	原則的には同一であるべきと考えます。	復活を検討してもよいと思う。	増員の必要性を感じるから。	社会保険の大切な問題と考えるから。		

